

東亜同文書院・東亜同文会雑誌記事データベースの作成について

愛知大学東亜同文書院大学記念センター／
オープンリサーチセンター 運営委員
(豊橋図書館職員)

成瀬さよ子

一 はじめに

2005年7月頃、愛知大学国際中国学研究センター（以下 ICCS）データベース担当者の木島史雄准教授から、東亜同文書院に関するデータベースを作成したいが何がよいかと尋ねられた。2004年度には ICCS 事業として、COE 予算で東亜同文書院生達が大旅行し卒業論文として提出した『中国調査旅行報告書』を基に編纂し出版物された『支那経済全書』全12巻、『支那省別全誌』全18巻、『新修支那省別全誌』9巻の全文データベースの作成に関与していた私は、とっさに思いついたのが、東亜同文書院関係雑誌記事データベースの作成であった。

戦前の雑誌記事索引は、国立国会図書館では作成していない。皓星社から出版された『雑誌記事索引集成：明治・大正・昭和前期』人文科学編、社会科学編、専門書誌編、社会衛生・労働科学編とこれまで200冊近い冊子体で刊行された大部な索引は、古い文献を調査する際には必ず利用していたが、各編の内容は雑誌タイトルごとになっていて、しかも索引としては、人文・社会科学編の総目次と著者索引があるだけで、事項索引は無かった。あまりにも大部な冊子目録は使い勝手が悪かったが、他に替わる検索方法が無い以上こつこつと時間をかけて調査するしかなかった。

これが戦後の雑誌になると、国会の雑誌記事索引、日外 Magazine Plus（国会の雑誌記事索引に

プラス図書の論文集を含む）、GeNiiなどのデータベースが公開されているので、著者・論題・キーワード等を入力すれば、たちまち検索が出来る。一度データベースの利便さに慣れたら、もう古い冊子体の索引を引く気になれない。戦前の雑誌もこのようなデータベースが出来ればすごく便利になるのにと考えていたので、即刻「東亜同文書院・東亜同文会雑誌記事データベース」を作りたいと申し出た。

なお皓星社の『雑誌記事索引集成：明治・大正・昭和前期』人文科学編、社会科学編（全120冊）は、その後著者索引データベースがインターネット上で公開され、一段と使い勝手が良くなった。さらに現在では、『雑誌記事索引DB』としてテスト環境が無料公開されている。古い資料を扱うことの多い私にとっては、大変有難いデータベースとなっている。いよいよ2008年6月頃より有料データベースとして公開が開始されるとの事である。このデータベース中には、東亜同文書院関係雑誌が『支那』、『支那研究』、『東亜研究』の3誌が含まれている。しかしデータ入力「目録」や「総目次」から入力しており、実際に現物から調査してデータベース化している訳ではない為、本学が調査した項目とはかなりの差が生じている。従って本学が作成する東亜同文書院・東亜同文会雑誌記事データベースが無駄ではないかという心配は、考える必要がないと判断した。また



皓星社の『雑誌記事索引 DB』には、国立国会図書館で作成した戦後の「雑誌記事索引」も完全搭載されて発売されるため、明治から現在までの雑誌記事が一元的に検索できて、大変便利になることである。しかも地方誌も含まれているとの情報は、利用者には朗報である。

少々横道に逸れてしまったが、ICCSでは「東亜同文書院・東亜同文会雑誌記事データベース」の作成を許可していただくことが出来た。ただし既にその頃愛知大学東亜同文書院大学記念センター（以下記念センター）では、オープン・リサーチ・センター（以下 O.R.C.）を申請するとのうわさがあったので、記念センター長の藤田佳久教授に相談した。藤田先生から「2006 年度に O.R.C. を申請して文部科学省の助成金を得ることが出来たら、このデータベース化の事業は O.R.C. の事業とさせてもらいたい」と条件をつけて ICSS の許可を得た。さらに DB 作業のために 1 名大学院生をリサーチ・アシスタントとして雇用してよいと言われ、図書館員としての私にとって大変ありがたいお言葉だった。早速心当たりのある中国研究科の博士課程の学生石田卓生さんをお願いしたところ、快諾してもらえた。

二 データ入力作業開始

そこで 2005 年 8 月より、直ちにデータベースの入力準備を開始した。石田さんの作業場所は殆どの雑誌を収蔵している豊橋図書館内とし、パソコンの準備・設定を図書館のシステム担当者である長坂功さんに依頼した。

最初に Opac で東亜同文書院・東亜同文会の雑誌の抽出から開始した。石田卓生さんは、平均週 2 日勤務であったが、一旦仕事にかかると黙々と入力作業に明け暮れ、その入力の速さと正確さには舌を巻いた。さすが若手研究者であると感心した。また大学院生を雇用できるのは、書庫の配架

場所なども熟知していて、その点全く面倒を見る必要がなかった。私が役立ったのは、彼が利用中のため現物が探せなかった時、紛失及び欠号のため古書を探索して補充する時、および他校舎からの取り寄せ依頼や他大学から目次をコピー依頼する時であった。

翌年 2006 年 4 月末に東亜同文書院大学記念センターが O.R.C. として文部科学省に認可され、雑誌記事索引のデータベース作業は、ICCS から O.R.C. 事業にバトンタッチされた。そして私は、O.R.C. の正式なメンバーとして登録され、分担として、「東亜同文書院の展示会・講演会の全国展開」と「データベース」担当となった。展示会は毎年開催される事業であるが、データベース作成は、5 年計画の 2 年目（2007 年度）に計画された。

三 入力作業の内容について

1. 「東亜同文書院・東亜同文会雑誌記事データベース」は、愛知大学収蔵資料の東亜同文書院および東亜同文会が発行した戦前の雑誌を対象とした。
2. タイトルごとに①旧字体の論題名、②常用漢字に直した論題名、③著者、④刊行年月（西暦）、⑤刊行年月（元号）、⑥巻・号（通号）、⑦頁、⑧請求記号、所蔵場所、⑨備考（種別）、⑩備考（その他）、の項目を作成した。
3. 内容的には、論文のみならず、第一号の表紙から写真、題字、目次、和歌、短歌、通信欄、編集だより、奥付けに至るあらゆる項目を採録した。
例えば古い資料には多く見られる事であるが、目次と内容が一致しない場合は、内容を重視して論題名・著者を採録して、目次情報は備考欄に記載した。
4. 豊橋図書館に収蔵していない資料については、同じキャンパスにある記念センター収蔵資料は

出向いて調査した。名古屋キャンパスの資料は、学内便で名古屋図書館、国際問題研究所から取り寄せ入力作業を行った。

5. 2007年3月24日、データベース小委員会を設置。文学部の神谷智准教授を委員長とし、第1回の会議を開催した。メンバーは、他に李春利経済学部教授、情報メディアセンター事務室の三浦文博さん、ポストドクターの武井義和さん、リサーチ・アシスタントの石田卓生さん、研究支援課より黒川智広さん（2007年4月に異動で近藤課長に交替）、そして成瀬が取りまとめ役で参加した。
6. データベースの入力応援にアルバイトとして文学研究科の高木秀和さんが、記念センター収蔵雑誌『東亜時論』の入力作業を担当した。
7. 2007年5月に仕様書案の検討を始めた。

仕様書作成に当たって最も注意を要したのは、戦前の上海にあった東亜同文書院の雑誌には旧字体が多く、中国語も含まれている点であった。これについては、「今昔文字境」を使用して入力し、常用漢字で検索が出来ることを基本とした。

8. 当初の計画では全雑誌のPDF化を年頭においていたが、予算が取れず2007年度は『東亜同文会支那調査報告書』、『華語月刊』、『支那研究』、『東亜研究』の4誌のみPDF化をすることに決定した。
9. 2007年7月要求仕様書が完成し、9月に調達申請書を総務課に提出した。
10. 2007年9月に業者が決定し、日立-紀伊國屋で検索ツールを作成することとなった。
11. 雑誌種類数は、18タイトル、項目は30,000件を超えた。
12. 2007年12月末に仮ではあるが検索窓口が出来、その後委員より不具合な点が出され2008年1月末に再度業者とミーティングを持った。問題となったのは、雑誌のタイトルを全部あるいは複数選択する方法、選択を解除する方法、

巻号の表記の仕方、検索方法（AND・OR・NOT）、請求記号の表示方法、PDFファイルの持ち方などであった。

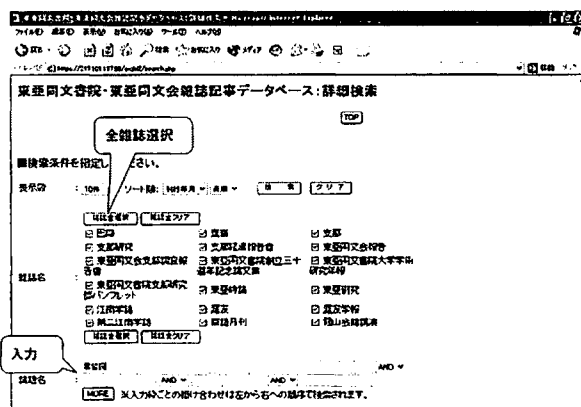
13. 検索結果については、例えば「満州」で入力すれば、「満洲」及び「滿洲」もヒットしなければならない。またカタカナで書かれた固有名称など表記どおりではなく、統一して検索が可能となるようにしたいと考えている。
14. 管理画面を作成し、データ納品後もいつでも追加修正が可能とした。これは常に欠号補充に努めていること。また新タイトルを追加したい場合には、現場で修正が出来る体制を考えた。

四 検索画面について

「東亜同文書院・東亜同文会雑誌記事データベース」は、下記のような検索画面である。

（例）雑誌を全雑誌選択後、論題名に「居留民」と入力した。図1参照。

図1



結果は図2を参照。

ヒット件数は31件、検索条件は、論題名に「居留民」と入力したことが分かる。また下記のデータでは一度に表示する件数が60件となっているが、10件でも100件でもたちどころに変更されて表示される。図3の詳細表示は、請求記号、PDFの有無も表示される。

図 2

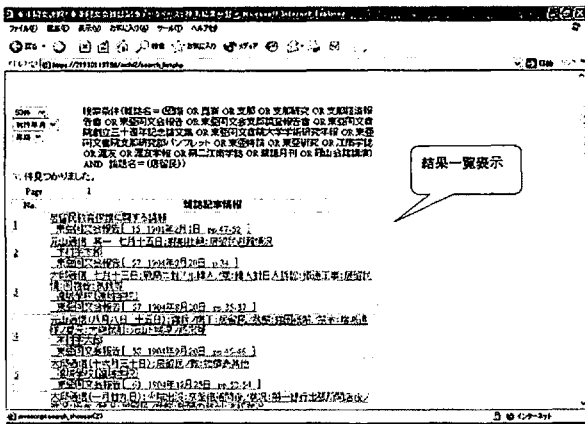
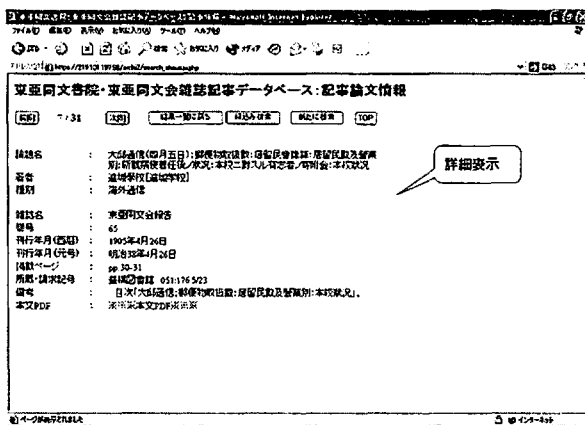
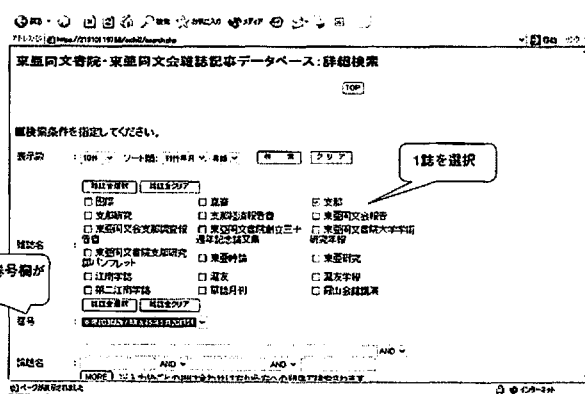


図 3



(例) 雑誌を1誌のみ選択すると新たに巻号の窓口が開いて指定した巻号の収録記事を通覧することが可能となる。図4参照。

図 4



今後もさらに検討を加えて、より使い勝手の良い画面に修正するよう努めたい。

五 サーバについて

当初からどこの課のサーバにデータを載せて、どこが管理するのか、O.R.C.の5カ年が終了した2011年以降は予算が無くなるので、どうなってしまうのか?が一番の課題であった。

これについてデータベース小委員会では、以下の方針を確認している。

- ①サーバについては、外部に置き業務委託とする。
- ②検索データは完成次第インターネット上で公開する。ただし本文のPDFについてはインターネット上で公開するとかなりの費用が発生するため、DVDにて作成し検索結果からDVDに誘導して本文を利用させる。ただし学内利用に限定する。
- ③2011年以降のランニングコストは、研究支援課で経常化申請をする。

六 終りに

こうして企画から2年9ヶ月が過ぎ、自分が関わった仕事が形になりインターネット上で公開され、有効なデータベースとして全国から利用されると予想しただけでワクワクする。

2004年職員研修制度で渡米以降、ハーバード大学・ミシガン大学・プリンストン大学・カリフォルニア大学・ハワイ大学などの研究者やライブラリアン達と随時情報を流して、交流を続けてきた。彼らもこのデータベースの公開を待ち望んでいる。私も一刻も早く皆さんにお知らせしたいと心が逸っている。

国内では、昨年末にアジア経済研究所からこの「東亜同文書院・東亜同文会雑誌記事データベース」に関心を寄せられて、国際ワークショップ「日中米における満鉄関係資料等の利用と保存をめぐる諸問題」の講師として、私が2008年3月8日にアジア経済研究所で発表することとなった。これ

までにアメリカや台湾に調査に出かける度に、東亜同文書院への関心が非常に強い事を肌で感じてきた。国内でも一層関心を呼び起こすためにも、世間からさらに愛知大学への期待を高めていただくためにも、発表に全力を尽くしたいと心を引き締めている。

また図書館人の私としては、本文のPDF化が4誌のみで終わってしまうのではないかと心配を抱いている。2008年度以降O.R.C.でデータベースの予算確保が困難な状況がある。本学のみが所蔵している『東亜同文会報告』の最初の巻号は、すでに原本は破損のため複写不可となっている。インターネットで雑誌記事が検索できれば複写依頼も当然増えるであろう。この対策を早急に取りないと片手落ち状態になってしまう。何とか全18雑誌すべてがPDF化ができ、学内のどこからでもPDFで利用ができコピーができる体制にしたいと考えている。

そしてさらに心配される事は、O.R.C.事業は5カ年計画なので2011年以降データベースのメンテナンスなどアフターケアが継承されていくのかである。研究支援課がその任を得て、引き継いでいただけるようお願いしたい。

もしも研究支援課としてデータベースの維持管理が出来にくいとのことであれば、図書館では毎

年有料のデータベースを多く購入している。ここに組み込んで本学独自のデータベースとして学生さんたちに利用してもらおう事を考えても良いと思われる。

さらに世界レベルで大々的に利用してもらえる方法もある。現在皓星社の藤巻氏より本学がデータベース化したら有料のオンラインデータベースの『雑誌記事索引DB』に取り込めないかとの申し出が寄せられている。本学がインターネット上で無料公開する事は、大学独自の業績として有意義に必要な事である。しかし利用者にとっては、単独のデータベースであるよりも明治から現在に至る壮大な雑誌記事検索ツールとなる『雑誌記事索引DB』に組み込まれることによって、すべての雑誌を戦前戦後を問わず一元的に利用できれば、大変便利なものとなろう。またこのデータベースを検索する度に、「このデータは愛知大学からの提供である」ことが判明すれば、国内外に愛知大学の存在を知ってもらえることになる。

より充実したデータベースの提供に愛知大学が関与して、資源の共有化に貢献できる方法がある。これも愛知大学をアピールする有効な手段ではないかと考えている。しかもメンテナンス費用は不要となる。

どの方法がもっとも大学にとって効果的であるか今後模索していきたい。